



平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	14,665	47.9	681	744.4	449		312	
28年6月期第3四半期	9,915	5.3	80	8.3	140		158	

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 315百万円 (%) 28年6月期第3四半期 162百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	65.21	
28年6月期第3四半期	33.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	14,046	874	6.2	182.58
28年6月期	18,240	638	3.5	133.54

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 874百万円 28年6月期 638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		8.20		8.20	16.40
29年6月期		8.20			
29年6月期(予想)				8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	42.6	1,160	295.8	850		420		87.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	5,204,500 株	28年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	416,485 株	28年6月期	422,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	4,785,042 株	28年6月期3Q	4,774,827 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与 ESO P 信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ¹(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られるものの、アメリカ新政権の政策運営、イギリスのEU離脱問題、中国経済の減速など、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における固定客確保等に注力してまいりました。特に、「トラストパートナーズ」につきましては、各種販売施策・広告宣伝等の効果により、当第3四半期連結会計期間末時点において「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」全5,370口（1口1百万円）中5,130口（全口数の95.5%）の販売をいたしました。

また、平成28年12月には資産の効率的運用の観点から保有不動産（賃貸マンション、福岡市博多区博多駅南）の売却を実施いたしました。

以上の結果、売上高は14,665,119千円（前年同期比47.9%増）、営業利益681,193千円（同744.4%増）、経常利益449,892千円（前年同期は140,994千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312,042千円（前年同期は158,030千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は4,982,700千円（前年同期比0.5%減）、営業利益478,945千円（同13.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は762ヶ所（前年同期より4ヶ所減、前連結会計年度末より増減なし）、車室数は30,927車室（前年同期より775車室増、前連結会計年度末より1,062車室増）となっております。

②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市）」が竣工、全52戸中51戸の引渡を実施いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市）」、「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市）」の販売に注力、39戸の引渡を実施いたしました結果、売上高2,262,960千円（前年同期比7.4%増）、営業利益51,504千円（前年同期は44,551千円の営業損失）となりました。

これにより、「トラストネクサス長崎オーシャンコート」、「トラスト三原ネクサージュ」及び「トラストネクサス長府侍町」の3棟は全戸完売いたしました。「トラストネクサス宇部黒石」につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点で残1戸となっておりますが、平成29年4月にて全戸引渡を完了しております。

なお、平成29年5月より、新築マンション「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市）」の引渡開始を予定しております。

また、駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第5号」の販売に注力、全口数の95.5%の販売を行った結果、売上高5,233,777千円（前年同期は1,739千円の売上高）、営業利益440,908千円（前年同期は234,534千円の営業損失）となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は7,496,738千円（前年同期比255.4%増）、営業利益492,412千円（前年同期は279,086千円の営業損失）となりました。

なお、「トラストパートナーズ第5号」につきましては、平成29年4月をもって全5,370口の販売を完了いたしました。

③ウォーター事業

水素水の製造及び販売を中心として行うウォーター事業につきましては、第1四半期連結会計期間においては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。しかし、参入企業の増加による競争が激化する中、効果的な広告宣伝を行うことが出来なかったこと等の要因により、売上高が伸び悩み、収益が大幅に悪化し、158,740千円の営業損失を計上いたしました。これを受けまして、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、広告戦略等の大幅な見直しを実施した結果、47,935千円の営業利益となりました。

以上の結果、売上高976,698千円（前年同期比43.3%減）、営業損失110,805千円（前年同期は34,099千円の営業利益）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」において、来場者数が伸び悩む中、収益確保のため、サービス力及び営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高602,157千円（前年同期比6.6%減）、営業損失45,613千円（前年同期は11,621千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、人材確保に時間を要したことで、最優先課題として取り組んでまいりました販売体制の構築に遅れが生じた影響もあり、販売台数を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、売上高301,548千円（前年同期比94.2%増）、営業損失82,052千円（前年同期は107,432千円の営業損失）となりました。

なお、平成28年11月には福岡県筑紫郡那珂川町に新店舗がオープンし、平成29年1月より営業人員を増員しております。引き続き販売体制の強化及び製造コストの低減に努め、早期の収益改善を図ってまいります。

⑥その他事業

その他事業につきましては、警備事業、メディカルサービス事業等の既存事業は概ね堅調に推移いたしました。

新規事業としましては、スキンケア商品「ミニュール」の販売を第1四半期連結会計期間より開始いたしました。また、トラストホームエナジー株式会社において、エネファーム及びオール電化等の住宅設備機器等の販売活動を開始、第2四半期連結会計期間より受注を獲得できる体制となり、早期の収益化に向け注力してまいりました。

以上の結果、売上高305,277千円（前年同期比10.4%増）、営業損失88,968千円（前年同期は18,168千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,551,629千円減少し、7,773,735千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加693,706千円、仕掛販売用不動産の増加1,318,160千円であります。一方、主な減少要因は、駐車場小口化商品「トラストパートナーズ第5号」の売上計上等に伴う販売用不動産の減少5,311,221千円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して641,922千円減少し、6,272,752千円となりました。主な増加要因は、出資金等の投資その他の増加290,343千円であります。一方、主な減少要因は、保有不動産の売却による建物及び構築物の減少588,971千円並びに土地の減少228,458千円、償却によるのれんの減少70,355千円であります。

この結果、総資産は14,046,488千円となり、前連結会計年度末に比べ、4,193,552千円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,331,511千円減少し、6,736,171千円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加343,914千円であります。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少1,730,300千円及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ第5号」の売上計上等に伴う前受金の減少3,324,782千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して902,352千円増加し、6,436,101千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加891,318千円であります。

この結果、負債合計は13,172,272千円となり、前連結会計年度末に比べ4,429,159千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して235,607千円増加し、874,215千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上312,042千円等であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払81,662千円であります。

この結果、自己資本比率は6.2%（前連結会計年度末は3.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました「平成28年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,088	2,680,794
受取手形及び売掛金	403,396	300,957
販売用不動産	5,473,038	161,816
仕掛販売用不動産	1,603,922	2,922,082
商品及び製品	104,866	128,904
原材料及び貯蔵品	119,917	94,872
仕掛品	29,120	46,113
その他	1,609,481	1,441,588
貸倒引当金	△5,464	△3,395
流動資産合計	11,325,365	7,773,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,706	2,570,734
土地	1,787,174	1,558,716
その他(純額)	739,046	727,269
有形固定資産合計	5,685,927	4,856,720
無形固定資産		
のれん	418,365	348,010
その他	142,325	109,621
無形固定資産合計	560,691	457,632
投資その他の資産		
その他	668,055	958,399
投資その他の資産合計	668,055	958,399
固定資産合計	6,914,675	6,272,752
資産合計	18,240,040	14,046,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,717	850,631
短期借入金	5,740,000	4,009,700
1年内返済予定の長期借入金	881,696	542,748
未払法人税等	61,068	127,086
賞与引当金	—	29,268
ポイント引当金	16,022	12,947
資産除去債務	2,979	2,979
返品調整引当金	1,003	454
前受金	3,562,640	237,857
その他	1,295,557	922,499
流動負債合計	12,067,683	6,736,171
固定負債		
長期借入金	4,756,947	5,648,265
株式給付引当金	8,420	9,029
退職給付に係る負債	42,436	41,036
資産除去債務	77,877	98,216
その他	648,068	639,554
固定負債合計	5,533,749	6,436,101
負債合計	17,601,432	13,172,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	204,029	434,409
自己株式	△205,063	△203,078
株主資本合計	646,049	878,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,780	△1,112
為替換算調整勘定	△2,661	△3,086
その他の包括利益累計額合計	△7,441	△4,198
純資産合計	638,608	874,215
負債純資産合計	18,240,040	14,046,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,915,566	14,665,119
売上原価	7,172,282	11,695,662
売上総利益	2,743,284	2,969,457
販売費及び一般管理費	2,662,611	2,288,264
営業利益	80,672	681,193
営業外収益		
受取利息	2,113	875
受取配当金	1,031	730
投資有価証券売却益	106	2,309
還付消費税等	3,496	6,376
受取賠償金	—	5,106
その他	17,341	12,536
営業外収益合計	24,089	27,935
営業外費用		
支払利息	166,656	139,004
不動産特定共同事業分配金	62,994	98,561
投資有価証券売却損	—	1,395
その他	16,105	20,274
営業外費用合計	245,756	259,236
経常利益又は経常損失(△)	△140,994	449,892
特別利益		
固定資産売却益	1,249	163,057
保険解約返戻金	—	31,520
特別利益合計	1,249	194,577
特別損失		
減損損失	6,066	49,019
固定資産売却損	509	2,127
保険契約変更差損	4,928	—
たな卸資産減失損	—	16,500
特別損失合計	11,504	67,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,248	576,822
法人税、住民税及び事業税	43,280	131,588
法人税等調整額	△36,497	133,191
法人税等合計	6,782	264,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,030	312,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,030	312,042

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,030	312,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,885	3,667
為替換算調整勘定	△1,418	△424
その他の包括利益合計	△4,303	3,242
四半期包括利益	△162,334	315,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,334	315,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、新設分割によりトラストネットワーク株式会社（従来のトラストネットワーク株式会社は新設分割後にトラスト不動産開発株式会社に商号変更）及び株式会社和楽を設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,005,765	2,109,685	1,723,830	644,393	155,258	9,638,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	16,930	1,274	698	—	22,782
計	5,009,644	2,126,616	1,725,104	645,091	155,258	9,661,715
セグメント利益又は損失(△)	420,747	△279,086	34,099	△11,621	△107,432	56,706

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	276,633	9,915,566	—	9,915,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,669	90,451	(90,451)	—
計	344,302	10,006,018	(90,451)	9,915,566
セグメント利益又は損失(△)	18,168	74,874	5,797	80,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去293,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,848千円及び棚卸資産等の調整額△47千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,995千円であります。

「その他」の区分において、主に収益性が著しく低下した車両の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,982,700	7,496,738	976,698	602,157	301,548	14,359,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,388	25,067	2,876	2,046	278	34,658
計	4,987,089	7,521,806	979,574	604,203	301,827	14,394,500
セグメント利益又は損失(△)	478,945	492,412	△110,805	△45,613	△82,052	732,886

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	305,277	14,665,119	—	14,665,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,306	187,965	(187,965)	—
計	458,583	14,853,084	(187,965)	14,665,119
セグメント利益又は損失(△)	△88,968	643,918	37,275	681,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去325,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,978千円及び棚卸資産等の調整額△72千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,987千円であります。

「不動産等事業」セグメントにおいて、資産の用途変更に伴い、地質調査及び建築設計等に生じた費用の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,971千円であります。

「ウォーター事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に予定しておりました新規事業の計画変更及び当該新規事業用の生産器具の大幅な仕様変更に伴い、その生産器具の製造に要した費用の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,060千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。